

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

上野原市まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

山梨県上野原市

3 地域再生計画の区域

山梨県上野原市の全域

4 地域再生計画の目標

本市の人口は1995年の30,248人をピークに減少しており、2015年には、24,805人（2015年国勢調査結果）まで落ち込んでいる。また、住民基本台帳によると、2020年には22,779人となっている。本市では、2015年から第1期まち・ひと・しごと創生総合戦略に取り組んできたが、人口減少に歯止めがかからない状況にあり、最新の国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、2040年の人口は、13,930人、2060年には、7,020人と、2015年から71.7%も減少することに加え、65歳以上の人口が生産年齢（15～64歳）人口を上回る見込みである。

1995年から2020年の年齢3区分別の人口をみると、年少人口（15歳未満）は2,992人（61.0%）、生産年齢人口（15～64歳）は7,529人（37.4%）減少している一方で、老年人口（65歳以上）は3,135人（37.6%）増加している。

自然増減をみると、1995年から1998年まではわずかな増減であったが、1999年以降は減少が続き、2019年には281人の自然減となっている。なお、合計特殊出生率は、2008年から2012年の平均では1.19であり、これは全国や山梨県平均よりも低く、県内自治体で一番低い数値である。さらに、2019年の市独自推計による合計特殊出生率は0.97で、1.00を割り込む深刻な状況となっている。

一方、1997年以降、減少が続いていた社会動態は、近年徐々に改善がみられ、2018年には31人、2019年には75人の社会減となっている。

しかし、社会動態に改善がみられても、このまま人口減少が進行すると、教育

環境、商業・労働環境および行政サービス等の悪化を招き、市勢の衰退からさらなる人口減少が加速するという、負の連鎖を呼び込むことになる。

こうした課題に対応するため、本計画期間中、次の基本目標をかかげ、今後の人口減少時代における諸問題を市民とともに共有し、持続可能な地域社会の形成を推進するための具体的な事業を行う。

- ・基本目標 1 魅力ある雇用の創出と担い手を確保するまちづくり
- ・基本目標 2 多くの人が訪れ、住みたくなるまちづくり
- ・基本目標 3 結婚・出産・子育ての希望をかなえるまちづくり
- ・基本目標 4 時代にあった地域をつくり、快適で安心な暮らしを守るまちづくり
- ・基本目標 5 連携と協働で郷土愛あふれるまち・ひとを育むまちづくり

【数値目標】

5-2の ①に掲げる事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2024年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	新規雇用総数	—	250人 (累計)	基本目標 1
イ	転出超過数	75人	80人	基本目標 2
ウ	子育て環境や支援の満足度	53.8%	55%以上	基本目標 3
エ	上野原市が住みやすいと感じる市民の割合	53.2%	60%以上	基本目標 4
オ	市民討議会等開催件数	—	20 回以上 (総数)	基本目標 5

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する
特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

第2期上野原市まち・ひと・しごと創生推進事業

ア 魅力ある雇用の創出と担い手を確保するまちづくり事業

イ 多くの人が訪れ、住みたくなるまちづくり事業

ウ 結婚・出産・子育ての希望をかなえるまちづくり事業

エ 時代にあった地域をつくり、快適で安心な暮らしを守るまちづくり事業

オ 連携と協働で郷土愛あふれるまち・ひとを育むまちづくり事業

② 事業の内容

ア 魅力ある雇用の創出と担い手を確保するまちづくり事業

上野原市にある地域資源を活かした魅力ある雇用の場を創出するため、新規地域産業の創出や起業支援等に積極的に取り組む。また、上野原市のこれからの支えていく人材を育成し、企業の雇用ニーズと結びつける。さらに、市内の企業、金融機関や商工会等とも連携・協働し、既存企業の支援や事業環境の整備を進めていく事業。

《具体的な事業》

- ・農業次世代人材投資事業
- ・農業における地域ブランド構築事業
- ・起業・創業・事業支援事業
- ・地域おこし協力隊起業支援補助金事業 等

イ 多くの人が訪れ、住みたくなるまちづくり事業

自然などの地域資源を活用した賑わいの創出や点である資源を面として繋げる環境整備を行うことで交流人口を増やす。また、新しい地域づくりの担い手となることが期待される関係人口や移住者を増加させるためにも、情報発信を強化し上野原市の魅力をPRすることで、多くの人が訪れ住みたくなるまちづくりを推進する事業。

《具体的な事業》

- ・上野原市PR事業
- ・フィルムコミッション強化事業

- ・桂川水辺の公園整備事業
- ・地域資源等を活用した観光振興事業
- ・移住・定住促進事業
- ・空き家・空き店舗バンクリフォーム補助事業
- ・移住コーディネーター事業
- ・学生居住応援補助事業 等

ウ 結婚・出産・子育ての希望をかなえるまちづくり事業

結婚や出産、子育ての一番の障害が経済的要因であることを踏まえ、妊娠・出産・子育てに対する経済的支援や子育て世帯に対する相談の場、交流の場、情報交換の場等の提供を含め、子育てしやすい環境づくりを進める。また、市内の実情に応じた出会いの機会の提供や相談を行い、出会いから結婚までを支援し、結婚・出産・子育ての希望がかなうまちをつくる事業。

《具体的な事業》

- ・結婚相談事業
- ・出産奨励祝金事業
- ・不妊治療助成事業
- ・子ども医療費助成事業
- ・第3子以降の保育料等無料化事業
- ・母子健康手帳アプリ導入事業 等

エ 時代にあった地域をつくり、快適で安心な暮らしを守るまちづくり事業

道路網の整備や地域公共交通の確保といった地域づくりや災害の発生に備えた体制の構築と地域防災等の充実、また、人生100年時代を見据えた長寿社会の形成や医療体制の充実など、将来にわたり、活力があり、子どもから高齢者まで誰もが安全で安心して暮らせる環境を整備していく事業。

《具体的な事業》

- ・介護予防推進事業
- ・地域包括ケア推進事業
- ・上野原市地域防災計画改定

- ・地域交通充実事業 等

オ 連携と協働で郷土愛あふれるまち・ひとを育むまちづくり事業

市民一人ひとりが郷土について知り考え郷土愛を育み、地域で活躍する人づくりを推進する。また、市民、団体、企業等を含めた市民全体がまちづくりを自らのこととして考え、各々ができることを分担する協働体制の構築を支援する。さらに、「人」、「地域」、「団体」、「企業」、「教育研究機関」および「行政」の重層的なネットワーク化を図り、連携・協働することによって、将来にわたり活力あるまちの実現を進める事業。

《具体的な事業》

- ・地域の自然・伝統文化活用事業
- ・地域に開かれた学校づくり推進事業
- ・学力・体力フォローアップ事業
- ・市民活動支援事業
- ・地域の魅力創造・共創事業 他

※ なお、詳細は第2期上野原市まち・ひと・しごと創生総合戦略のとおり

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

3,700,000千円（2020年度～2024年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度9月に、市民や有識者を委員とするまちづくり委員会を開催し、事業の評価・検証を行う。検証後、速やかに上野原市ホームページ上で公表する。

⑥ 事業実施期間

地域再生計画の認定の日から2025年3月31日まで

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から2025年3月31日まで